

「国際文化観光都市 松江」の豊かさ創出 ～地域と世代をツナグ「水の都」と「城下町」の持続可能な発展を目指して～ 島根県松江市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

島根県の東部に位置する人口約20万人の中核市。国宝「松江城天守」をはじめ多様な歴史的建造物や文化資源が残っており、茶の湯文化が息づく城下町の風情や出雲神話の聖地が多く残る「国際文化観光都市」である。市域の一部はラムサール条約登録湿地及び島根半島・宍道湖中海ジオパークにも認定され、日本海と2つの連結汽水湖(宍道湖、中海)からなる水域に囲まれている。県庁所在市として県内の人口流出に対するダム効果を担っており、イターン者数は微増傾向である。一方で、過疎指定地域も抱えており、若者の県外流出が顕著な状況が続いている。課題としては、若者の地元定着をはじめとする人口減少対策やコロナ禍による観光産業のダメージからの回復はもとより、市役所新庁舎の整備を契機にした行政サービスの質の向上、脱炭素の取組みなど。その解決のため、「松江ならではの」魅力をSDGsの視点により高め、世界中から人が集まる国際文化観光都市を築く。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

本市の誇るべき資源は、市域を囲む宍道湖・中海・日本海などの豊かな水域と、松江城を核に城下町に育まれた長い歴史と文化である。本市は「国際文化観光都市 松江」の成長と発展を経済・社会・環境の取組の相乗効果によって加速し、SDGs達成と総合計画の将来像「夢を実現できるまち 誇れるまち 松江」の実現を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

▶ 松江市オリジナルSDGsロゴマークの選定

SDGs未来都市選定を受け、市民に広くSDGsの周知啓発を図るため、松江市オリジナルSDGsロゴマークを選定した。



▶ 松江市SDGsシンポジウムの開催

SDGs達成に向けた本市の取組みを広く周知するために、「オール松江市で行こう！ SDGsシンポジウム2024～はじめての一步は私の一步～」と題したシンポジウムを開催した。

▶ 松江流 ESD プロジェクト

こどもを対象としたSDGsの啓発動画を島根大学と連携して作成した。1本7～10分の動画を5本作成し、YouTubeで公開。また市内の全小中学校へDVDを配布した。

5. 取組推進の工夫

- 行政内部として、市長以下部長級以上による「松江市SDGs推進本部」を設置し、施策決定・進捗管理を行うことにより、取組みの推進に努めた。
- 自治体版SDGs診断ツール「TSUMUGI@」により、取組状況をセルフチェックしている。市としての強みや（ゴール1、2、7、14、15）や弱み（ゴール5）が明確化され、また市内部の実施体制の成熟度なども見える化することにより市全体での意識共有が図られた。
- 市民への周知啓発を第1としてロゴマークの市民投票、啓発動画、市民向け出前講座、身近なSDGsの取組事例のHPでの紹介、SNSでの発信など周知啓発を徹底して行った。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

現時点で他地域への展開等はないが、本市のSDGsの取組みについては、ホームページやYouTube、ラジオ、新聞、SNSなどで積極的に発信しており、本市の取組みの他地域への横展開も期待できるものである。

6. 取組成果

▶ 松江市オリジナルSDGsロゴマークの選定

オリジナルSDGsロゴマークを全国に公募し、応募総数147作品となった。有識者による一次選考で11作品に絞り、市民投票（①WEB投票、②市役所本庁及び支所・市内29公民館・市内小中学校・ショッピングセンターなどでのシール投票）を行い、計9,384票の投票があった。その後、二次審査を経てオリジナルSDGsロゴマークを選定した。市民投票の際に広く周知を図り市民にSDGsを知ってもらうきっかけの一つとなった。

▶ 松江市SDGsシンポジウムの開催

市長から本市の取組みの紹介、日本総研から講師を招聘し基調講演の開催、ユネスコスクールである地元高校2校の生徒による事例発表、パネルディスカッション、市内小中学校の取組みや報道機関の取組みなどのブース展示を行い、多数の参加者があった。

▶ 松江流 ESD プロジェクト

YouTubeで公開した動画が計5,000回以上の視聴回数となった。（R6.8月末時点）

7. 今後の展開策

- 企業活動におけるSDGsの取組事例を市内企業で共有し横展開していくため、「水の都」コンソーシアムの設立にむけて関係機関と協議を進めていく。また、それに併せて「SDGs企業宣言・登録制度」の創設を検討し、企業におけるSDGs経営の機運の醸成を図っていく。
- 小中学生を対象にした「ジュニアSDGsリーダー育成」のため、全3回の研修会を実施する。これにより、自分が住む地域の海の豊かさを体験し、SDGsとブルーカーボンについて学ぶことで次世代のリーダー育成につなげていく。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

島根県松江市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

松江市SDGs未来都市計画
「国際文化観光都市 松江」の豊かさ創出
～地域と世代をつなぐ「水の都」と「城下町」の持続可能な発展を目指して～

「水の都・MATSUE DREAMS」で達成する
持続可能な経済・社会・環境

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

松江市SDGs未来都市計画「国際文化観光都市 松江」の豊かさ創出 ～地域と世代をツナグ「水の都」と「城下町」の持続可能な発展を目指して～

（2）2030年のあるべき姿

2022 年3 月に市民と共に新たな総合計画「MATSUE DREAMS 2030」を策定し、SDGsの達成への意志とともに、次代を担う若者のため2030 年に実現すべき松江らしい豊かなまちづくりへの道筋を定めた。
将来像「夢を実現できるまち 誇れるまち 松江」 基本理念「松江のジグザグをつくる」
先人から受け継ぎ、日頃市民生活の中であたりまえとされる「水の都」「城下町」をはじめとする松江にしかない強みを、「国際文化観光都市 松江」の構築に生かしていく。

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済			社会				環境		
									

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	観光消費額【8.9】	2020年	349 億円	2023年	568 億円	2030年	750 億円	55%
2	第一次産業の産出額【2.3,14. b】	2019年	95 億円	2022年	92 億円	2030年	102 億円	-43%
3	将来の夢や希望を持っている児童・生徒の割合【小学生】 【4.7,10.2,11.a,16.7】	2021年	79 %	2023年	78 %	2030年	87 %	-13%
4	将来の夢や希望を持っている児童・生徒の割合【中学生】 【4.7,10.2,11.a,16.7】	2021年	68 %	2023年	64 %	2030年	72 %	-100%
5	住みやすさを実感する市民の割合 【4.7,10.2,11.a,16.7】	2020年	82.9 %	2023年	77.9 %	2030年	90 %	-70%
6	合計特殊出生率 【4.7,10.2,11.a,16.7】	2020年	1.53	2022年	1.52	2030年	2.22	-1%
7	二酸化炭素排出量 【12.4】	2018年	1,434 千t - CO ₂	2021年	1,299 千t - CO ₂	2030年	916 千t - CO ₂	26%
8	宍道湖・中海の水質（COD75 %値）【宍道湖】 【6.3,14.1,14.2】	2014～2018年	4.7～5.3 mg/L	2023年	5.16 mg/L	2025年	4.6 mg/L	20%
9	宍道湖・中海の水質（COD75 %値）【中海】 【6.3,14.1,14.2】	2014～2018年	4.4～5.2 mg/L	2023年	3.79 mg/L	2025年	4.4 mg/L	176%
10	宍道湖・中海の水質（全窒素）【宍道湖】 【6.3,14.1,14.2】	2014～2018年	0.45～0.52 mg/L	2023年	0.43 mg/L	2025年	0.47 mg/L	180%
11	宍道湖・中海の水質（全窒素）【中海】 【6.3,14.1,14.2】	2014～2018年	0.50～0.59 mg/L	2023年	0.37 mg/L	2025年	0.46 mg/L	169%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値			2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
12	宍道湖・中海の水質（全りん）【宍道湖】 【6.3,14.1,14.2】	2014～ 2018年	0.038～ 0.056	m g /L	2023年	0.04 m g /L	2025年	0.039 m g /L	94%
13	宍道湖・中海の水質（全りん）【中海】 【6.3,14.1,14.2】	2014～ 2018年	0.048～ 0.064	m g /L	2023年	0.039 m g /L	2025年	0.046 m g /L	139%

（5）「2030年のあるべき姿の実現へに向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標2：「第一次産業の産出額」
・達成度がマイナスとなった要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の落ち込みから回復しきれていないことが考えられる。今後は、6次産業化や農水商工連携の推進による商品開発、販路拡大をさらに進めていく。
- 指標3・4：「将来の夢や希望を持っている児童・生徒の割合（小学生・中学生）」
・達成度がマイナスとなった要因としては、近年の新型コロナウイルス感染症の影響により、校外学習や出前授業、職場体験学習等の実施ができていなかったことが、児童生徒の将来の夢や希望を想像することに繋がらず、前年度とほぼ同様な結果となったと考えられる。市としては、2030年までの長期的な視点で達成を目指し、児童生徒に対し校外学習などの様々な体験活動を実施していく。
- 指標5：「住みやすさを実感する市民の割合」
・「住みやすさを実感する市民の割合」は77.9%であり、過去に実施した調査と比較すると年々減少している。調査結果からは、住みやすいと感じる人は、渋滞や人混みの少なさや治安の良さから評価している人が多く、住みにくいと感じている人は買い物環境や公共交通の利便性から住みにくいと評価している人が多い。このことから、「住みやすさの実感」には日常生活に必要な機能の充実が深く関与しており、今後は買い物支援や公共交通網の再編など「住みやすさの実感」がより得られるような施策をすすめていく。
- 指標6：「合計特殊出生率」
・2020年1.53、2021年1.54、2022年1.52と過去3年間横ばいに推移している。今後は、こども子育て部を中心に子ども医療費の無償化や「子育ての日」イベントなどの子育て施策の推進により合計特殊出生率の上昇を目指していく。
- 指標7：「二酸化炭素排出量」
・産業部門、業務その他部門、家庭部門については、企業での取組や再生可能エネルギー設備の導入費用の補助制度などにより減少は進んできているが、さらに排出量の削減を進めていくため、ブルーカーボンの導入に向けた検討を進めるなどの新たな取組を進めていく。
- 指標8：「宍道湖・中海の水質（COD75%値）【宍道湖】」
・宍道湖の水質改善については、島根県を含めた流域の自治体と一緒に取組を続けていくことが必要であり、流入河川の清掃を行うボランティア活動等の地域住民による美化活動への支援や、ラムサール条約湿地として一層の情報発信や普及啓発を行い、ワイズユーズや環境保全意識の醸成を図っていく。
- 行政内部の推進体制
・全庁的、横断的にSDGsを推進するため、市長以下部長級からなる「松江市SDGs推進本部」を設置し、施策の決定、進捗管理を行った。また併せて「松江市SDGsアドバイザー」によるセミナーを実施した。
・全庁各課に「SDGs推進員」を設置し、SDGsに対する理解を深めるため、カードゲームによる3時間の職員研修を計4回実施した。
- 情報発信・普及啓発
・本市のSDGsの取組みをPRするために、松江市SDGsオリジナルロゴマークを公募により選定した。
・SDGs達成に向けた本市の取組みを広く周知するために、「オール松江市で行こう！SDGsシンポジウム2024～はじめての一步は私の一步～」と題したシンポジウムを開催した。市長から本市の取組みの紹介、日本総研から講師を招聘し基調講演の開催、ユネスコスクールである地元高校2校の生徒による事例発表、パネルディスカッション、市内小中学校の取組みや報道機関の取組みなどのブース展示を行った。
・SDGsの普及を図るため、1本7分から10分の小中学生にも分かりやすい内容のSDGs動画を5本作成し、YouTubeで公開したうえで、市内の小中学校にDVDを配布した。
- ステークホルダーとの連携
・松江商工会議所と連携し、企業向けのSDGs学習会を開催した。「SDGs企業宣言・登録制度」の創設に向けて、商工会議所及び企業と一緒にweb視察、現地視察を行った。
・小中学校へのSDGsアドバイザーによる出前講座、町内会などの地元組織に向けた職員による出前講座などでSDGsの周知に努めた。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	起業や新ビジネスに挑戦する人材育成と革新的な技術・商品・ライフスタイルの創出	創業数（新設法人数）	2020年 88 社	2023年 109 社			2025年 120 社	66%
2		市内企業 Ruby 売上高	2020年 1,307 百万円	2022年 1,261 百万円			2025年 1,970 百万円	-7%
3	松江ならではの手仕事やものづくり体験	出雲かんべの里工芸ショップ及びクラフト展での工芸品販売額	2020年 2,165 千円	2023年 5,841 千円			2025年 8,745 千円	56%
4	6次産業化や農水商工連携の推進による商品開発や販路拡大	第一次産業新規就業者数	2022年 35 人	2023年 68 人			2025年 150 人	29%
5		農水商工連携での新商品開発数	2020年 76 品	2023年 92 品			2025年 96 品	80%
6	松江の魅力を生かした観光振興と広域連携	観光入込客数	2020年 537 万人	2023年 857 万人			2025年 1,020 万人	66%
7		観光宿泊客数	2020年 115 万人	2023年 183 万人			2025年 219 万人	65%
8		外国人観光宿泊客数	2020年 0.8 万人	2023年 4.4 万人			2025年 8.6 万人	46%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
9	子ども連れや家族で楽しめる憩いの機会の創出	男性の育児休業取得率	2020年 データなし	2023年 データなし			2025年 50 %	—
10		子育て支援策の満足割合	2020年 62 %	2023年 63 %			2025年 80 %	6%
11	個性と能力を伸ばす教育、地域資源や海外の文化に触れる教育	全国学力・学習状況調査における全国平均値以上の学校の割合【小6】	2021年 36 %	2023年 39 %			2025年 55 %	16%
11		全国学力・学習状況調査における全国平均値以上の学校の割合【中3】	2021年 38 %	2023年 63 %			2025年 60 %	114%
12	多様性を認め合う社会の創出と連携強化	固定的な性別役割分担意識にとらわれない市民の割合	2020年 74.7 %	2023年 79.8 %			2025年 80.0 %	96%
13	「水の都 松江」を実感できる多様なライフスタイル	水辺が利用しやすいと感じる市民の割合	2020年 51 %	2023年 41 %			2025年 62 %	-91%
14	安心・安全の質の向上	災害時の安心感を持つ市民の割合	2020年 41.4 %	2023年 57.7 %			2025年 51 %	170%
15	2050年のカーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギーの普及促進	温室効果ガス削減率（CO ₂ ）	2020年 20.8 %	2021年 24.4 %			2025年 34.0 %	27%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
16	宍道湖・中海・日本海をはじめとする豊かな自然と歴史文化の調和	海岸等漂着ごみボランティア清掃参加者数	2019年 5,703 人	2023年 5,823 人			2025年 6,700 人	12%
17	資源循環とまちの美化	1 人 1 日あたりのごみ排出量	2019年 1,046 g/人日	2022年 979 g/人日			2025年 971 g/人日	89%

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・「水の都」コンソーシアムの設立に向けて、松江商工会議所と連携し、企業向けSDGs学習会を開催した。
・「水の都」コンソーシアムと「企業宣言・登録制度の創設」については、併せて考えていく必要があり、松江商工会議所及び企業と一緒にweb視察、現地視察を行い、制度の創設に向けて検討を進めている。

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標2：「市内企業 Ruby 売上高」
・達成度がマイナスとなった要因としては、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞に伴うソフトウェア開発などのIT分野の需要の減少が考えられる。新型コロナウイルス感染症の5類移行後、経済活動は活発化してきておりソフトウェアの開発需要も増加してきている状況である。このような状況の中プログラミング言語「Ruby」によるソフトウェア開発を市として支援し、2024年 3 月に策定した基本計画「Ruby City MATSUE 2.0」に基づき、これまでの取組に「事業化支援」の観点を加えて推進し、売上高の増加を目指していく。

●指標4：「第一次産業新規就業者数」
・林業については目標を達成していたが、農業・水産業は目標に届かなかった。島根県、就農先、林業事業体、各漁協などの関係機関と引き続き連携を図りながら、就業に向けたマッチングなどを行い、営農団体などへの雇用の確保に向け支援していく。

●指標9：「男性の育児休業取得率」
・2023年において松江商工会議所と連携し企業向けにアンケート調査を実施したうえで、当該指標の実績値を算出する予定であったが、回答率が低く市全体の取得率とはいいたいものであることから、2023年実績を「データなし」とした。2024年以降は、市全体の取得率を把握できるよう調査手法を見直すこととし、実績値を測ったうえで、男性の育休取得促進に向けた取組みを進めていく。

●指標10：「子育て支援策の満足割合」
・子育て世代やこれから結婚を望む世代に対して、「子育て環境日本一・松江」を目指す本市の子育て支援施策を積極的にPRするとともに、子育てに関する手続き・情報発信等のデジタル化を推進し、満足度を高めていく。

●指標11：「全国学力・学習状況調査における全国平均値以上の学校の割合【小6】」
・各校において実施している学力向上対策の取組について、十分な効果が発揮できなかった。各校に学力調査結果についての分析資料を提供し、効果的な取組や改善すべき点などについて検討を促す研修を実施していく。

●指標13：「水辺が利用しやすいと感じる市民の割合」
・市民アンケート調査の結果、41.1%が「満足」又は「概ね満足」と回答し、前年の36.7%から向上した。また、「分からない」との回答は47.2%を占めており、前年の55.1%から減少している状況にある。官民挙げての水辺の利活用によって、水辺に関心のある層の満足度は向上しており、関心のない層へも徐々に浸透しつつある状況と考えられる。今後も、2030年までの長期的な視点で達成を目指し、市民が実感を持ちやすい活動・広報を進めていく。

●指標15：「温室効果ガス削減率（CO2）」
・産業部門、業務その他部門、家庭部門については、企業での取組や再生可能エネルギー設備の導入費用の補助制度などにより減少は進んできているが、さらに排出量の削減を進めていくため、ブルーカーボンプレジットの導入に向けた検討を進めるなどの新たな取組を進めていく。

●指標16：「海岸等漂着ごみボランティア清掃参加者数」
・海岸清掃については、天候や気温などにより実施回数や参加者が増減している状況である。海岸等漂着ゴミの現状や清掃の状況などを広く発信し、市民の意識啓発を図るとともに、参加者の増加に繋げていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（4）有識者からの取組に対する評価

- ・穴道湖・中海の水質調査については、周辺の土地利用（特に農地からの流入）の影響が大きいと思われ、アワビ等漁業等、地域の1次産業の発展や地球温暖化の影響の可能性や、適用策の必要性を踏まえて取り組まれると良い。
- ・オリジナルSDGsロゴマーク、シンポジウムの開催、動画発信以外の取組の検討が必要。経済、社会、環境の相互に関わる取組の検討を発信すること、あるいはその検討の体制、協議体、プラットフォーム等について紹介いただきたい。
- ・社会経済環境の状態を示す指標が主となっており、上記の活動の効果を定量化するための取組指標を加えることを期待する。
- ・例えば、ジェンダー平等の観点であれば、女性管理職の増加や男性育児休暇取得率の増加など、SDGsの本質を踏まえた指標を検討し、取組を推進すると良い。
- ・住みやすさを実感する市民の割合が継続的に減少しているという現実は危惧される。買物支援、公共交通再編に関して何らかの具体的な施策が必要ではないか。
- ・全体的に目標達成（行政・企業・市民の意識・行動変容）に進捗が見られないことから、計画の抜本的な再検討が必要である。

2. 自治体SDGsモデル事業

（1）モデル事業又は取組名

「水の都・MATSUE DREAMS」で達成する持続可能な経済・社会・環境

（2）モデル事業又は取組の概要

松江を象徴するキーワード「水の都」をテーマに、宍道湖・中海・日本海をトライアルエリアに設定し、保全と活用による経済循環の文化を醸成するとともに、水域の利活用に関するルールづくりや生物多様性を生かした脱炭素の取組などを通じて、誇りと愛着を持ち暮らし続ける次世代の「国際文化観光都市」を目指す。

取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度（%）
【経済】 ①-1 水の都の魅力活用事業 ①-2 道の駅本庄リニューアル事業 ①-3 うみづくりプロジェクト	・水辺での賑わい創出 ・「道の駅本庄」のリニューアルに向けた取組み ・アワビの種苗生産及び循環型漁場の構築	観光宿泊客数	2020年115万人	2023年183万人			2025年219万人	65%
【社会】 ②-1 水の都のトリセツづくり ②-2 中海スポーツパーク整備・活用事業 ②-3 まつえ循環プロジェクト	・新庁舎・宍道湖・中海・日本海における利用のルール作り ・中海スポーツパークの整備による賑わい創出 ・まつえ循環プロジェクトによる持続可能な暮らしの実践	水域の利活用ガイドライン作成数	2022年－種類	2023年0種類			2025年4種類	－
【環境】 ③-1 学びのブルーカーボン推進事業 ③-2 ジオパークを生かした防災・減災教育プログラム普及事業 ③-3 松江流ブルーアップサイクル事業	・ブルーカーボンクレジットの検討及び市民向け学習会の開催 ・ジオパークの出前講座やシンポジウムによる教育プログラムの普及 ・アップサイクルによる製品化を通じて環境問題への関心を高める	水環境にまつわるアップサイクル実現数	2022年1種類	2023年1種類			2025年4種類	0%

（4）「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標2：「水域の利活用ガイドライン作成数」
・「水域の利活用ガイドライン」として、「新庁舎」「宍道湖」「中海」「日本海」の4つを作成することとしている。2023年はそれぞれにおいて、関係者・関係機関などのステークホルダーとの協議を始め、ガイドラインの作成に向けて着手したところである。2025年の目標に向けて合意形成を図りルール作りを進めていく。

●指標3：「水環境にまつわるアップサイクル実現数」
・2023年は地域の困りもの（海洋プラスチック、シジミ殻、松江城の堀川に繁茂する水草など）を企業連携によりアップサイクルするための協議を進め、まずはシジミ殻をアップサイクルすることによりタンブラーを試作した。その後、このシジミ殻タンブラーについては2024年9月に製品化し、企業や市民向けに販売開始した。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（1）三側面をつなぐ統合的取組名

松江流「水の都」NEXT プロジェクト

（2）三側面をつなぐ統合的取組の概要

企業や学校、地域、団体などの熱意ある多様なステークホルダーがローカルSDGs に気軽に取り組み、新たな気付きを自己実現に繋げることができるよう、コンソーシアムの設置や企業経営の支援制度を創設する。特に次世代の人材育成に主眼を置く。

（3）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
（経済→環境） ・本市の水環境を生かした取組みが評価され、「宍道湖・中海などの自然を生かしたまちづくり」を使途としたふさと寄付額の増加につながっている。 （環境→経済） ・本市の豊かな自然や歴史・文化が国内外に発信されたことにより観光客が増加し、ひいては観光消費額の増加につながっている。	（経済→社会） ・「水の都」を生かした産業振興が図られることにより、国内外における松江の魅力が高まり、UIターン者数の増加が図られる。 （社会→経済） ・各水域の保全や活用が進み、「水の都」のブランド価値が向上することにより、「水の都」ブランドを生かした商品やサービスが増えていく。	（社会→環境） ・各水域の利活用のルール作りが図られることにより、地域の自然や生態系への理解が高まり、自然環境保護活動のリーダー人材の育成が図られる。 （環境→社会） ・環境学習やアップサイクルの取組みなどにより自然環境保全の意識が高まり、市民の間で各水域への親しみが増えていく。

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 ふさと寄附額	2021年 16,000 千円/年	2023年 75,487 千円/年			2025年 30,000 千円/年	425%
2	【環境→経済】 観光消費額	2020年 349 億円	2023年 568 億円			2025年 666 億円	69%
3	【経済→社会】 UI ターン者数	2020年 1,080 人	2023年 1,049 人			2025年 1,230 人	-21%
4	【社会→経済】 「水の都」の商業 利用品目の増	2020年 6 品目	2023年 6 品目			2025年 9 品目	0%
5	【社会→環境】 認定ジョガイド養成数及び環境市民会議会員数【認定ジョガイド】	2022年 55 人	2023年 56 人			2025年 80 人	4%
6	【社会→環境】 認定ジョガイド養成数及び環境市民会議会員数【環境市民会議会員（個人）】	2022年 205 人	2023年 270 人			2025年 225 人	325%
7	【社会→環境】 認定ジョガイド養成数及び環境市民会議会員数【環境市民会議会員（団体）】	2022年 49 団体	2023年 49 団体			2025年 54 団体	0%
8	【社会→環境】 認定ジョガイド養成数及び環境市民会議会員数【環境市民会議会員（事業所）】	2022年 105 企業	2023年 105 企業			2025年 115 企業	0%
9	【環境→社会】 各水域のことを「身近に感じていない」市民等の割合【宍道湖】	2022年 4.5 %	2023年 8.1 %			2025年 2 %	-144%
10	【環境→社会】 各水域のことを「身近に感じていない」市民等の割合【中海】	2022年 36.4 %	2023年 40.4 %			2025年 18 %	-22%
11	【環境→社会】 各水域のことを「身近に感じていない」市民等の割合【日本海】	2022年 29.8 %	2023年 28.6 %			2025年 15 %	8%

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

・「水の都」コンソーシアムの設立に向けて、松江商工会議所と連携し、企業向けSDGs学習会を開催した。
・「水の都」コンソーシアムと「企業宣言・登録制度の創設」については、併せて考えていく必要があり、松江商工会議所及び企業と一緒にweb視察、現地視察を行い、制度の創設に向けて検討を進めている。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標3：「UI ターン者数」
・全体のUITターン者数は減少しているものの、国外・京都府・東京都からのUITターン者数は増加している。東京都からのUITターン者数の増加については、首都圏からの移住支援金制度も要因の一つと考えられる。対応策として、都市部における移住フェアなどのUITターンイベントに積極的に参加し、本市をPRすることで増加を目指していく。

●指標4：「「水の都」の商業 利用品目の増」
・「水の都」ブランドを生かした商品やサービスの造成に向けて、松江商工会議所と連携を図りながら、企業へ働きかけていく。

●指標5：「認定ジオガイド養成数及び環境市民会議員数【認定ジオガイド】」
●指標7：「認定ジオガイド養成数及び環境市民会議員数【環境市民会議員（団体）】」
●指標8：「認定ジオガイド養成数及び環境市民会議員数【環境市民会議員（事業所）】」
・環境市民会議員の個人については順調に会員数が増加しているが、団体や事業所の加入が増えていない状況である。今後は、認定ジオガイドを含め自然環境保全活動のリーダー人材育成のため、普及啓発活動を推進し個人・団体・事業所などへの加入促進の取組を進めていく。

●指標9：「各水域のことを「身近に感じていない」市民等の割合【宍道湖】」
●指標10：「各水域のことを「身近に感じていない」市民等の割合【中海】」
●指標11：「各水域のことを「身近に感じていない」市民等の割合【日本海】」
・達成度がマイナスとなった要因及び達成度の低い理由としては、2022年分はすべてwebでアンケートを実施していたが、2023年分からは郵送配布し郵送またはインターネットで回答する方法に実施方法を変更したことにより、対象者の属性などが変わったことが考えられる。来年度以降も同様の方法でアンケートを集計する予定であり、「宍道湖」「中海」「日本海」に親しみを感じてもらえるように施策の周知啓発を進めていく。

●ステークホルダーとの連携
・松江商工会議所と連携し、企業向けのSDGs学習会を開催した。「SDGs企業宣言・登録制度」の創設に向けて、商工会議所及び企業と一緒にweb視察、現地視察を行った。
・小中学校へのSDGsアドバイザーによる出前講座、町内会などの地元組織に向けた職員による出前講座などでSDGsの周知に努めた。

（7）有識者からの取組に対する評価

・「水の都」のキャッチは良いが、「ブランド価値」としていくためには時間がかかる。「ロゴ」の普及もよいが、まずは地域の方々が「水の都」としての誇りを持ち、発信していけることが大事であり、順番的には地域の方々が、観光客や地域外の視点も入れて、それらに育まれた地域の良さや誇りを取り戻して、自ら発信できるように取り組まれると良い。
・宍道湖や中海において、「身近に感じていない」市民の割合が増えていることが危惧される。